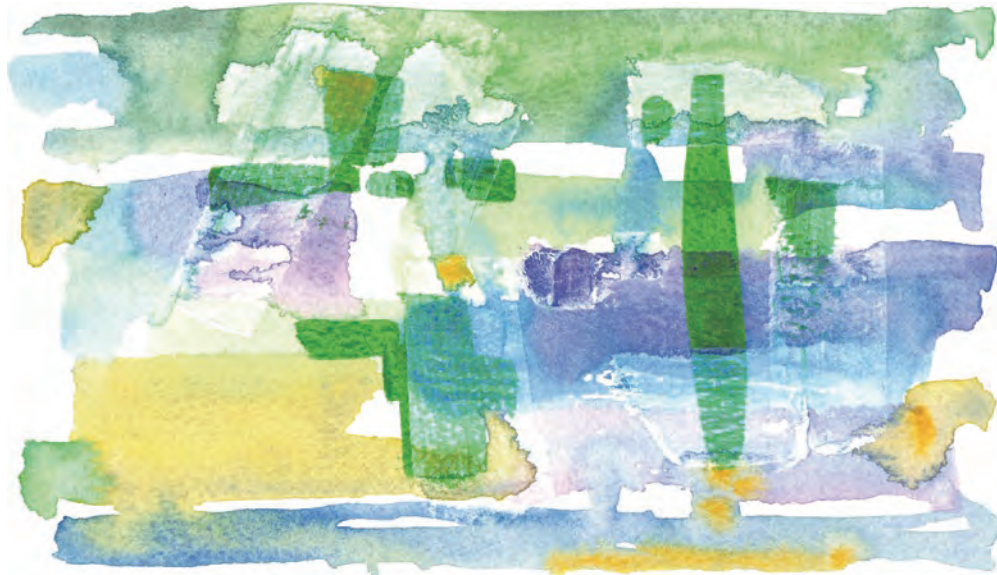


# 第40期 上半期 株主のみなさまへ

2025年10月1日～2026年3月31日



## 連結財務ハイライト

### 決算POINT

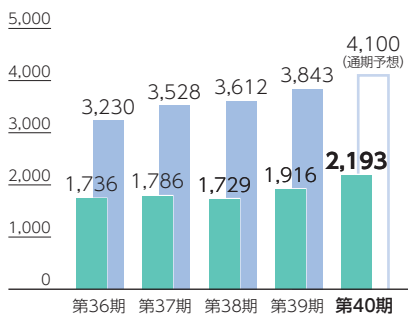
1 増収増益を達成

2 受注獲得も順調

#### 売上高

2,193 百万円

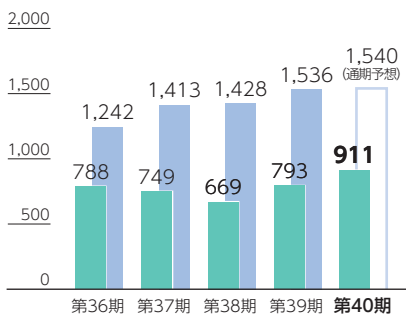
(百万円)



#### 営業利益

911 百万円

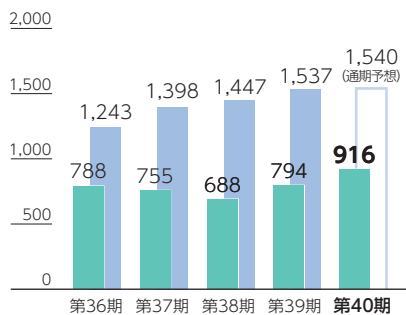
(百万円)



#### 経常利益

916 百万円

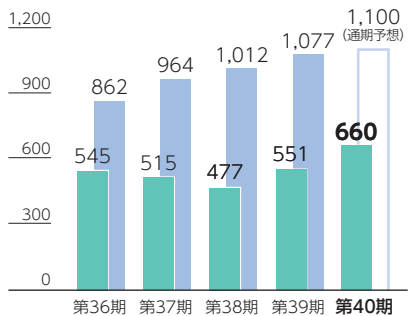
(百万円)



#### 親会社株主に帰属する当期純利益

660 百万円

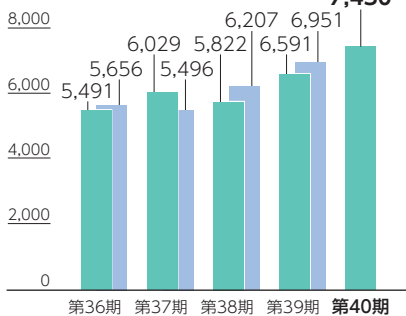
(百万円)



#### 純資産額

7,430 百万円

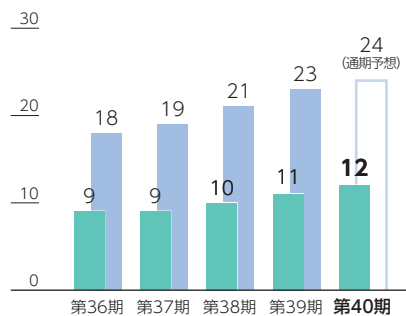
(百万円)



#### 配当金\*

12 円(株式分割後の金額)

(円)



\* 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。  
第36期から第40期上半期までの配当金については、第36期の期初に株式分割が行われたと仮定して算定した金額を記載しています。

# システム受注も順調で、 当社業績は好調に推移しています



代表取締役社長  
中谷 利仁

## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第40期(2025年10月1日から2026年9月30日)上半期の決算をご報告します。

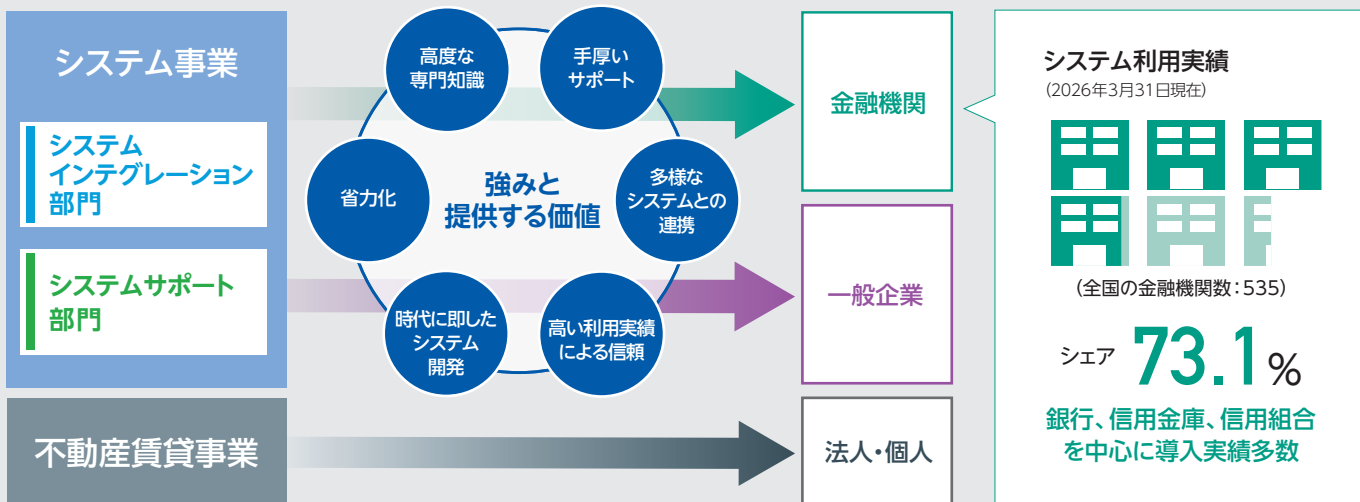
当上半期は物価高が継続していますが、個人消費や設備投資は改善し、景気は緩やかに回復しています。しかし、2月に発生した中東情勢の緊迫化を背景に原油の供給懸念が高まるなど、景気の先行きの不透明感が増しています。なお、当社は石油に関連する仕入れや取引はなく、石油価格の変動や供給懸念による直接的な影響はありません。

このような状況の中、当社グループの主要な販売先である金融機関においては日本銀行の政策金利引き上げに伴い貸出金利の引き上げを進めており、物価高や人手不足による顧客企業の倒産増加といった懸念はあるものの、総じて業況は堅調に推移しています。

また、当社グループにおいても、大手金融機関や地方銀行、信用金庫、信用組合などへの受注活動が着実に進捗しており、当上半期は前年同期比で増収増益となりました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しております。

## 情報企画グループの事業

当社グループは、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



## 当上半期の業績について

当上半期はシステム事業、不動産賃貸事業ともに前年同期比増収増益となり、グループ全体での売上高は2,193,887千円(前年同期比14.5%増)、営業利益は911,037千円(同14.8%増)、経常利益は916,590千円(同15.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は660,115千円(同19.7%増)となりました。

## 事業別セグメントの状況

### 1. システム事業

システムインテグレーション部門の「総合決算書リーディングシステム」は地方銀行、大手信用金庫向けにリニューアル案件が増加しており大幅増収となっています。「融資稟議支援システム」も大手信用金庫からの受注を獲得した結果、大幅増収となりました。「自己査定支援システム」はJAグループ向けの案件を獲得し大幅増収となりました。また、主要システムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに順調に受注を獲得しています。

システムインテグレーション部門の売上高は1,234,047千円(前年同期比21.1%増)、セグメント内の売上高構成比は59.9%となりました。

システムサポート部門のメンテナンスの売上高は、例年の路線価データの納品やシステム導入が進み増収となり、システムサポート部門の売上高は827,312千円(前年同期比5.9%増)、セグメント内の売上高構成比は、40.1%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,061,359千円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は887,358千円(同14.8%増)となりました。

### 2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション5棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計9物件を所有し展開しています。当上半期の売上高は、賃貸収入132,527千円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は23,678千円(同17.0%増)となっています。

## 通期の見通し

今後の景気動向については、中東情勢をはじめ世界経済の不透明感の高まりや金融市場の変動懸念はありますが、底堅い景気回復が見込まれます。金融機関のシステム投資意欲も依然として高く、システム導入・リニューアル要望の増加が予想されます。そのため、ユーザーのニーズに応じた製品を展開することで今後の受注獲得につなげたいと考えています。

2026年9月期は、売上高4,100,000千円(前年同期比6.7%増)、営業利益1,540,000千円(同0.2%増)、経常利益1,540,000千円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,100,000千円(同2.1%増)と予想しています。

## システム事業の部門別概況

### システムインテグレーション部門

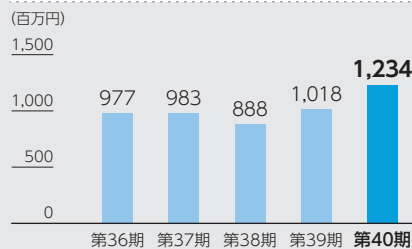
システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

59.9%

売上高

1,234 百万円



- 総合決算書リーディングシステムが大幅増収
- 担保不動産評価管理システムの受注が好調

### システムサポート部門

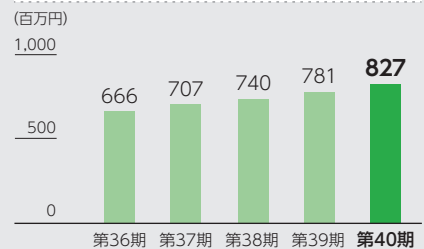
システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

40.1%

売上高

827 百万円



- 担保不動産評価管理システムで使用する路線価データを例年通り納品
- 各種システムの導入増に伴い増収

## 会社情報

(2026年3月31日現在)

## 会社概要(単体)

商号	株式会社情報企画
英訳名	Information Planning CO., LTD.
本社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号 麹町フロントビル Tel. 03-3511-8371 Fax. 03-3511-8370
大阪営業部	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
名古屋営業部	名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート
横浜みなとみらい支社	神奈川県横浜西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC
大宮支社	埼玉県さいたま市大宮区下町一丁目42番2号 TS-5 Bldg.
札幌支社	北海道札幌市中央区北一条西三丁目3 札幌MNビル ※ 2025年12月に開設しました。
設立	1986年(昭和61年)10月1日
資本金	3億2,662万5千円
従業員数	134名(うち技術者は103名)
平均年齢	34.2歳
業務内容	金融機関向けのシステムコンサルティング、 企画、開発、販売、データ代行入力
URL	<a href="https://www.jyohokikaku.co.jp/">https://www.jyohokikaku.co.jp/</a>

## 役員

代表取締役会長	松岡 仁史
代表取締役社長	中谷 利仁
取締役	松井 敬嗣
取締役	緒方 一生
取締役(監査等委員)	望月 良洋
社外取締役(監査等委員)	清原 大
社外取締役(監査等委員)	浅川 敬太
執行役員	真田 尚紀
執行役員	平林 良介
執行役員	村山 学
執行役員	原 良英
執行役員	浦岡 弘助

## 株式メモ (2026年3月31日現在)

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会/毎年9月30日 期末配当/毎年9月30日 中間配当/毎年3月31日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(URL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告の方法	当社のホームページに掲載する <a href="https://www.jyohokikaku.co.jp/">https://www.jyohokikaku.co.jp/</a> ただし、電子公告を行うことができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して公告する
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

## 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

## 株式情報

(2026年3月31日現在)

## 株式の状況

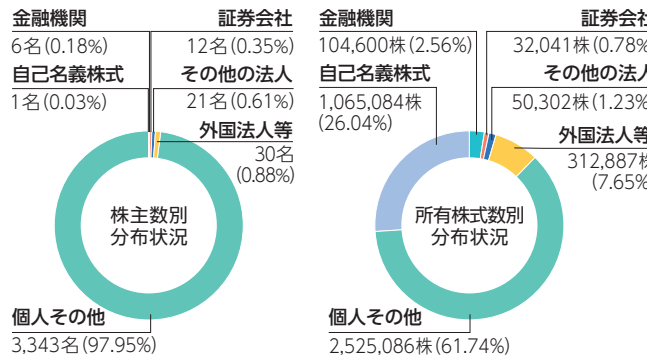
発行可能株式総数	16,360,000株
発行済株式総数	4,090,000株
株主数	3,413名

※ 2026年4月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は20,450,000株となりました。

## 大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	26.44
光通信KK投資事業有限責任組合	186,000	6.14
情報企画 従業員持株会	141,300	4.67
松岡 千晴	122,000	4.03
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	118,490	3.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	97,800	3.23
UH Partners 2投資事業有限責任組合	68,400	2.26
立石 雄嗣	60,000	1.98
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.79
見附 博明	45,000	1.48

## 株式分布状況



## 株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で2,000株以上を1年以上継続保有の株主さま  
カタログギフト(10,000円相当)
  - 基準日現在で1,000株以上を1年以上継続保有で上記以外の株主さま  
カタログギフト(5,000円相当)
- ※ 当社は株主名簿への同一株主番号による記載にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合、株主優待の対象となりませんので、ご注意ください。
- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が1,000株未満に減った場合。
  - ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。
- ※ 2026年4月1日に株式分割を実施したことに伴い、今年度より株主優待基準及び優待内容を変更しております。

免責事項  
(将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

## 表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学  
名誉教授)の南フランスの田園  
地帯を描いた作品から。



## ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が  
次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある  
情報を発信し続ける当社の決意を表現  
しています。私たちは、専門性の高い  
精鋭企業として、また独自の価値を  
生み出すONLY ONE企業として、  
よりよいシステムをお客さまに提供  
するために、常に「挑戦、学び、革新」  
を続けていきます。



情報企画